

令和4事業年度
(第19期)

決 算 報 告 書

自：令和 4年 4月 1日

至：令和 5年 3月31日

国立大学法人埼玉大学

令和4年度 決算報告書

国立大学法人 埼玉大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	5,883	6,007	124	(注1)
うち補正予算による追加	-	1	1	
施設整備費補助金	336	336	0	
補助金等収入	633	723	89	(注2)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	28	26	△ 2	(注3)
自己収入	4,788	4,883	94	
授業料、入学金及び検定料収入	4,580	4,616	35	(注4)
雑収入	208	266	58	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,230	2,433	1,203	(注6)
目的積立金取崩	0	271	271	(注7)
計	12,900	14,682	1,781	
支出				
業務費	10,651	10,956	304	(注8)
教育研究経費	10,651	10,956	304	
うち設備災害復旧事業	0	1	1	
施設整備費	364	362	△ 2	(注9)
補助金等	362	148	△ 213	(注10)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,230	1,206	△ 23	(注11)
長期借入金償還金	20	20	0	
計	12,629	12,694	64	
収入-支出	270	1,987	1,716	

※決算報告書の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった特殊要因運営費交付金等が追加交付されたことにより、予算額に比して決算額が124百万円の増となっています。
- (注2) 補助金等収入については、補助金の受入が見込みより増額したことにより、予算額に比して決算額が89百万円の増となっています。なお、補助金等収入には、授業料等減免費交付金が281百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しています。
- (注3) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金については、予算段階での見込みより減額したことにより、予算額に比して決算額が2百万円の減となっています。
- (注4) 授業料、入学金及び検定料収入については、予算段階での見込みより各収入が増額したことにより、予算額に比して決算額が35百万円の増となっています。
- (注5) 雑収入については、予算段階での見込みより財産貸付料収入が増額したこと及び予算段階では予定していなかった受取保険金収入があったことにより、予算額に比して決算額が58百万円の増となっています。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究、寄附金の受入が見込みより増額したこと及び決算額に前年度以前の繰越額1,227百万円を含んでいること等により、予算額に比して決算額が1,203百万円の増となっています。
- (注7) 目的積立金取崩については、予算段階では予定していなかった前中期目標期間目的積立金を取り崩したことにより、予算額に比して決算額が271百万円の増となっています。
- (注8) 業務費については、(注1)に示した理由による収入の増及び水道光熱費の増額等により、予算額に比して決算額が304百万円の増となっています。
- (注9) 施設整備費については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が2百万円の減となっています。
- (注10) 補助金等については、補助金の受入が見込みより増額した一方、予算段階では予定していなかった次年度への繰越が発生したことにより、予算額に比して決算額が213百万円の減となっています。
- (注11) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、共同研究と受託事業の受入が見込みより減額したことにより、予算額に比して決算額が23百万円の減となっています。

○損益計算書との集計区分の相違について

業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育経費、研究経費、教育研究支援経費、役員人件費、教員人件費、職員人件費及び一般管理費が含まれ、寄附金、施設整備費、補助金等を財源とする費用は含まれていません。